

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	3,502,410	3,308,365	実質収支比率	16.5	24.0																																																		
市町村名	安堵町		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳出総額	3,132,901	2,753,278	経常収支比率	91.3	94.7																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	369,509	555,087	(※1)	(98.5)	(103.1)																																																		
人口	22年国調(人)		7,929		産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	3,708	23,984	標準財政規模	2,210,297	2,214,473																																																		
	17年国調(人)		8,257			近畿	○	実質収支	365,801	531,103	財政力指数	0.37	0.38																																																		
	増減率(%)		-4.0			過疎	×	単年度収支	-165,302	114,336	公債費負担比率	14.3	17.5																																																		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)		7,835		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	300,340	423	健全化判断比率	-	-																																																
	うち日本人(人)		7,717			第1次	82	94	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																															
	24.03.31(人)		7,816				2.5	2.7	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																	
	うち日本人(人)		7,816			第2次	1,033	1,166	実質単年度収支	135,038	114,759	実質公債費比率	7.7	10.1																																																	
	増減率(%)		0.2				31.2	33.0	基準財政収入額	662,485	690,376	資金不足比率(※4)	-	-																																																	
	うち日本人(%)		-1.3			第3次	2,196	2,239	基準財政需要額	1,862,341	1,851,083	将来負担比率	-	1.4																																																	
	面積(km <sup>2</sup> )		4.33				66.3	63.3	標準税収入額等	847,120	877,619																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		1,831				経常経費充当一般財源等	2,033,815	2,088,606																																																							
世帯数(世帯)		2,934				歳入一般財源等	2,961,115	2,858,867																																																							
						地方債現在高	3,768,277	3,925,290																																																							
						うち公的資金	3,415,286	3,527,214																																																							
						債務負担行為額(支出予定額)	27,694	-																																																							
						収益事業収入	-	-																																																							
						土地開発基金現在高	-	-																																																							
						積立金現在高	968,344	668,004																																																							
						減債基金	481,221	480,586																																																							
						その他特定目的基金	242,408	247,430																																																							
						ラスバイレス指数(※6)	100.2	(92.5)																																																							
職員の状況																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																								
	市区町村長	1	7,800	一般職員	90	272,970	3,033																																																								
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	-	-	-																																																								
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	8	22,328	2,791																																																								
	議会議長	1	3,050	教育公務員	1	3,919	3,919																																																								
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-																																																								
	議会議員	10	2,500	合計	91	276,889	3,043																																																								
					ラスバイレス指数(※6)		100.2	(92.5)																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 老人福祉施設 三室園組合</td> <td>(14) 安堵町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 奈良県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 西和衛生試験センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 西和消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 王寺周辺休日応急診療施設組合</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 下水道事業特別会計		(8) 老人福祉施設 三室園組合	(14) 安堵町土地開発公社	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(9) 奈良県市町村総合事務組合			(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 西和衛生試験センター			(6) 水道事業会計			(11) 西和消防組合						(12) 奈良県後期高齢者医療広域連合						(13) 王寺周辺休日応急診療施設組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																										
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																										
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 下水道事業特別会計		(8) 老人福祉施設 三室園組合	(14) 安堵町土地開発公社																																																										
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(9) 奈良県市町村総合事務組合																																																											
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 西和衛生試験センター																																																											
	(6) 水道事業会計			(11) 西和消防組合																																																											
				(12) 奈良県後期高齢者医療広域連合																																																											
				(13) 王寺周辺休日応急診療施設組合																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	752,864	21.5	752,864	36.5	普通税	752,864	100.0	-	
地方譲与税	23,316	0.7	23,316	1.1	法定普通税	752,864	100.0	-	
利子割交付金	3,073	0.1	3,073	0.1	市町村民税	367,782	48.9	-	
配当割交付金	3,518	0.1	3,518	0.2	個人均等割	10,357	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	851	0.0	851	0.0	所得割	314,810	41.8	-	
地方消費税交付金	53,485	1.5	53,485	2.6	法人均等割	8,643	1.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	33,972	4.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	347,335	46.1	-	
自動車取得税交付金	7,590	0.2	7,590	0.4	うち純固定資産税	347,335	46.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,261	1.8	-	
地方特例交付金	3,156	0.1	3,156	0.2	市町村たばこ税	24,486	3.3	-	
地方交付税	1,386,775	39.6	1,199,856	58.1	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,199,856	34.3	1,199,856	58.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	186,919	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,234,628	63.8	2,047,709	99.2	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	799	0.0	799	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	10,588	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	75,025	2.1	9,275	0.4	都市計画税	-	-	-	
手数料	7,967	0.2	8	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	167,577	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	217,981	6.2	-	-	合計	752,864	100.0	-	
財産収入	1,342	0.0	-	-					
寄附金	200	0.0	-	-					
繰入金	5,516	0.2	-	-					
繰越金	555,087	15.8	-	-					
諸収入	19,600	0.6	6,543	0.3					
地方債	206,100	5.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	163,200	4.7	-	-					
歳入合計	3,502,410	100.0	2,064,334	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度	
徴収率	現・計	98.2	91.5	97.9
(%)	年	97.6	88.4	97.7
		98.7	94.7	98.2
				90.6
				86.9
				94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	354,419	実質収支	-37,698
下水道	103,738	再差引収支	-51,601
上水道	663	加入世帯数(世帯)	1,293
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,254
交通	-	被保険者	79
国民健康保険	49,213	1人当り	93
その他	200,805	保険税(料)収入額	283
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,184	2.4	-	74,184	
総務費	737,912	23.6	2,299	712,538	
民生費	853,802	27.3	3,128	548,566	
衛生費	319,283	10.2	46,874	290,584	
労働費	26,502	0.8	-	-	
農林水産業費	55,146	1.8	24,736	52,978	
商工費	8,540	0.3	-	8,540	
土木費	265,955	8.5	53,037	195,444	
消防費	113,060	3.6	-	112,368	
教育費	241,835	7.7	52,495	171,864	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	436,682	13.9	-	424,540	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,132,901	100.0	182,569	2,591,606	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,466,513	46.8	1,238,626	1,217,735	54.7
人件費	768,398	24.5	724,922	716,546	32.2
うち職員給	486,430	15.5	444,787	-	-
扶助費	261,433	8.3	89,164	76,649	3.4
公債費	436,682	13.9	424,540	424,540	19.1
元利償還金	436,682	13.9	424,540	424,540	19.1
うち元金	363,113	11.6	356,906	356,906	16.0
うち利子	73,569	2.3	67,634	67,634	3.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,483,819	47.4	1,269,381	816,080	36.6
物件費	540,254	17.2	437,301	334,099	15.0
維持補修費	50,277	1.6	28,052	28,052	1.3
補助費等	238,063	7.6	184,495	178,875	8.0
うち一部事務組合負担金	130,337	4.2	128,707	128,707	5.8
繰出金	353,756	11.3	319,533	275,054	12.3
積立金	301,469	9.6	300,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	182,569	5.8	83,599	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	182,569	5.8	83,599	-	-
うち補助	95,982	3.1	1,662	-	-
うち単独	86,587	2.8	81,937	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,132,901	100.0	2,591,606	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 奈良県安堵町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,522	3,130	392	389	-	3,758	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	25	▲23	▲23	-	11	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	3,524	3,155	369	366	-	3,769	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	918	955	▲38	▲38	43	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	601	600	1	1	89	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	72	72	0	0	20	-	-	-	
4 水道事業会計	410	39	371	371	1	148	-	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	328	328	0	0	104	2,468	1,468	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				334					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 老人福祉施設 三室園組合	359	348	11	11	31	327	25	
2 奈良県市町村総合事務組合	5,009	4,960	49	49	456	-	-	
3 西和衛生試験センター	92	88	4	4	4	14	1	
4 西和消防組合	1,611	1,587	24	24	-	80	5	
5 奈良県後期高齢者医療広域連合	929	906	24	24	-	-	-	
6 王寺周辺休日応急診療施設組合	166	153	14	14	6	333	24	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 安堵町土地開発公社	-	8	5	-	-	30	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	527,688	516,750	436,682	2										

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

奈良県安堵町

人口	7,835 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	7,717 人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	4.33 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7 %
歳入総額	3,502,410 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,132,901 千円		
実質収支	365,801 千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
標準財政規模	2,210,297 千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
地方債現在高	3,768,277 千円		

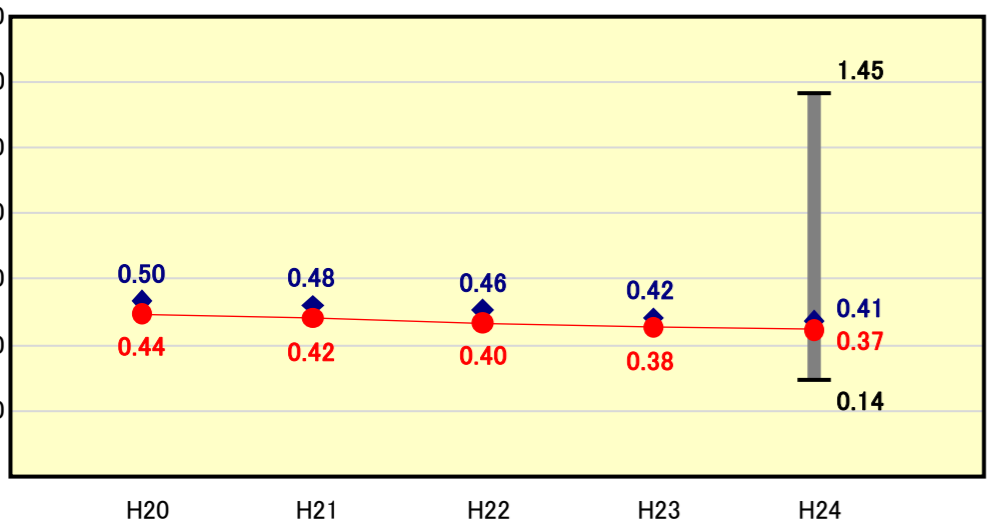


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 37/91 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

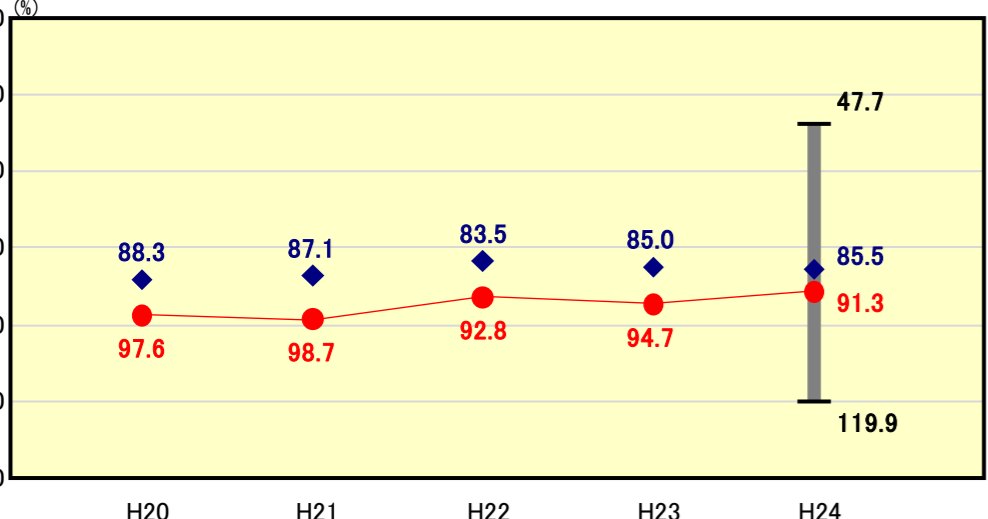


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や土地価格の下落等の影響により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後も事務的経費の歳出抑制及び徴収事務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.3%]

類似団体内順位 74/91 全国平均 90.7 奈良県平均 93.7

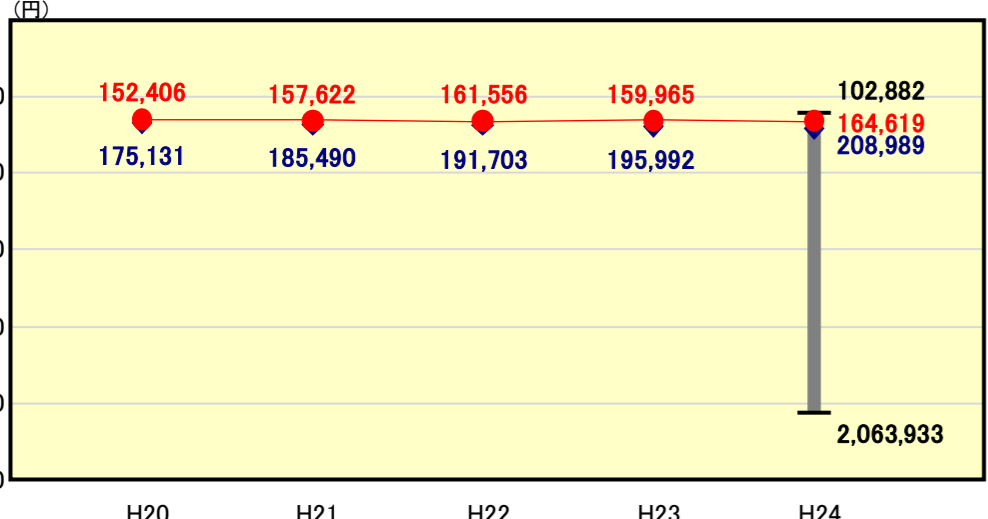


**経常収支比率の分析欄**  
 今後の動向としても、地方交付税と地方税に左右されるため、町税等の自主財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直しを行い、経常経費の削減を図る。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [164,619円]

類似団体内順位 29/91 全国平均 116,454 奈良県平均 116,057

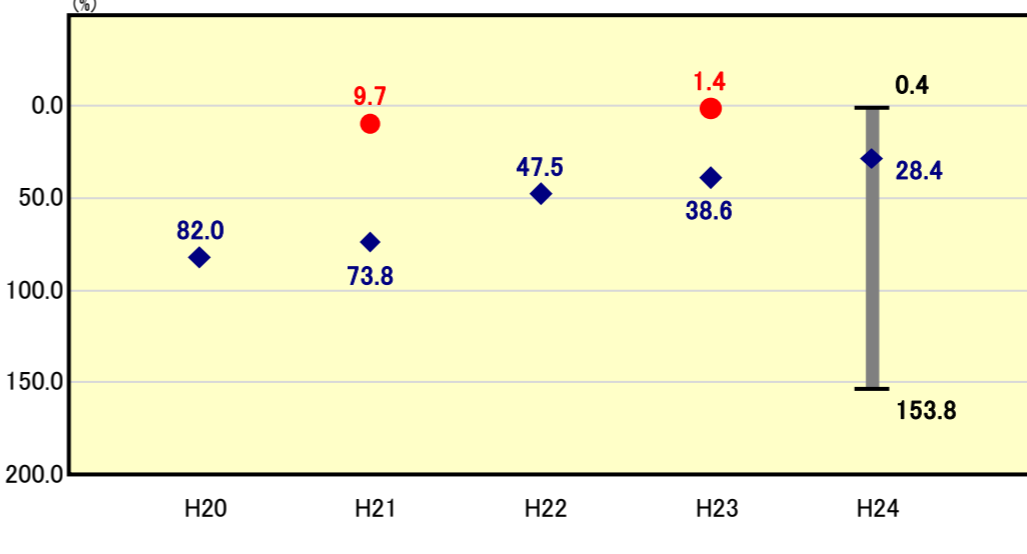


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 退職者不補充や新規採用の抑制等に努めているため、類似団体平均を下回っている。今後もあらゆる経費について、抑制に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/91 全国平均 60.0 奈良県平均 109.5

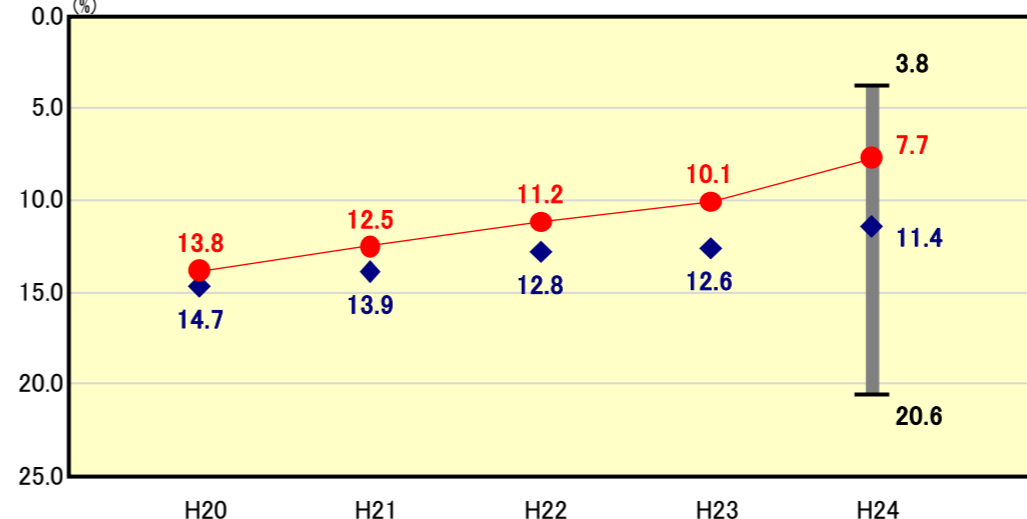


**将来負担比率の分析欄**  
 現状は財政調整基金等の充当可能基金等の貯蓄があり、将来は負債額より収入額が多くなっており、今後も公債費等義務的経費の削減を努め、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等については考慮しながら、財政健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.7%]

類似団体内順位 16/91 全国平均 9.2 奈良県平均 12.2

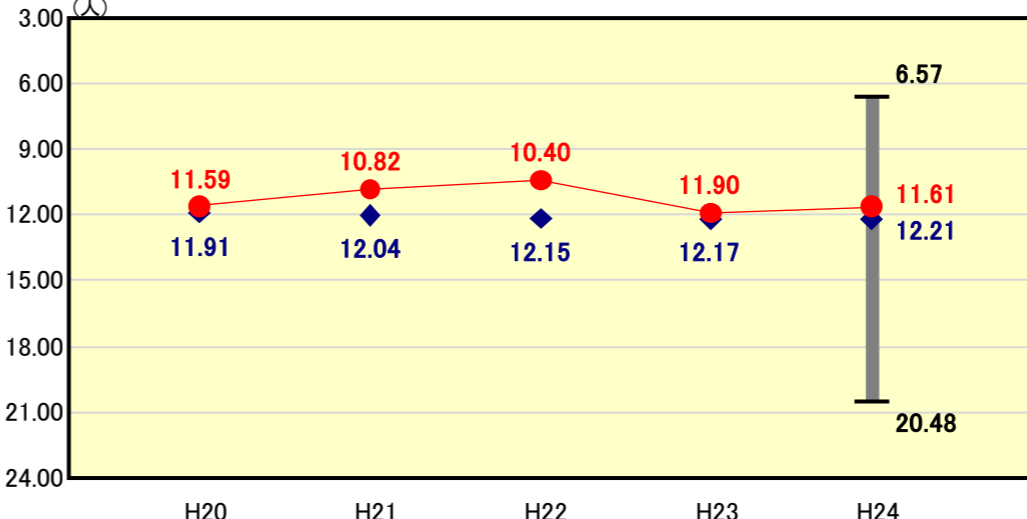


**実質公債費比率の分析欄**  
 普通会計においては新規発行債の抑制により減少傾向にある。公営企業においては、下水道事業の整備に伴い、今後も新規発行債の増加が見込まれる。また、既発債の措置期限が終了し、元金償還が開始されることから、下水道事業特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、実質公債費比率は上昇していくと考えられる。今後も繰上償還や普通会計の新規発行債の抑制に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.61人]

類似団体内順位 42/91 全国平均 7.00 奈良県平均 7.76

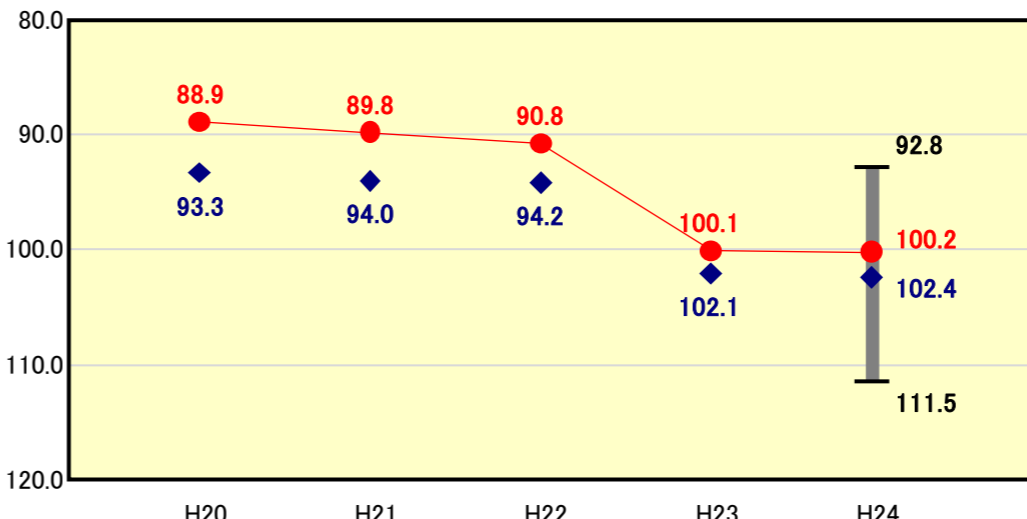


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 採用の抑制により、ほぼ類似団体平均並である。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.2]

類似団体内順位 22/91 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 職務・職責の困難性と職務の給が適合していない実情があるために類似団体の中では低い水準にある。今後も職務給の原則に則り、適切な運用に努める。

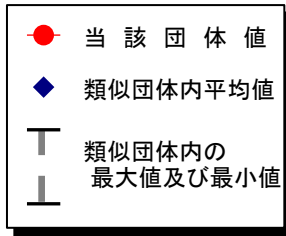
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

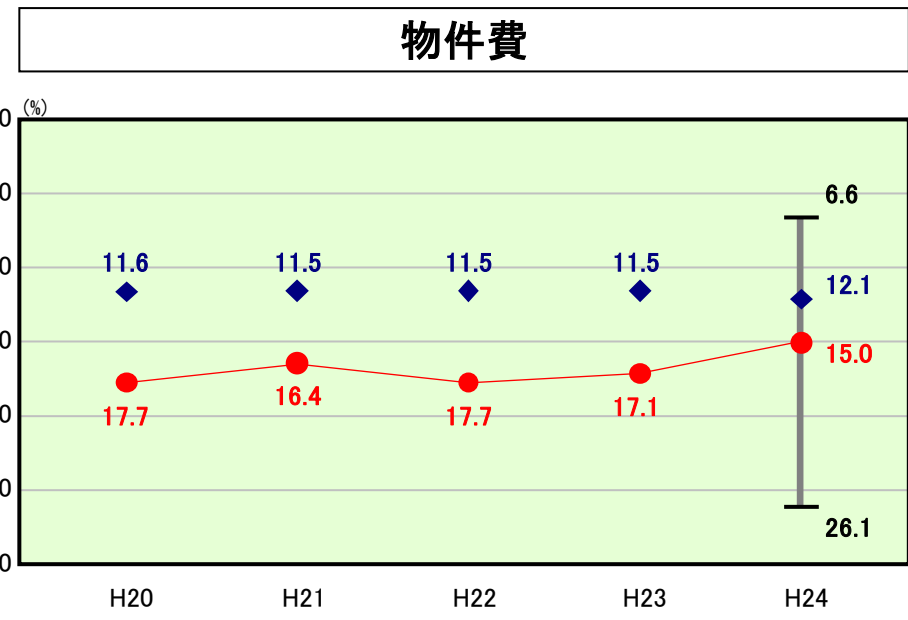
奈良県安堵町

## 経常収支比率の分析

人口	7,835人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,717人	(H25.3.31現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	4.33	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	3,502,410	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,132,901	千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実質収支	365,801	千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
標準財政規模	2,210,297	千円		
地方債現在高	3,768,277	千円		



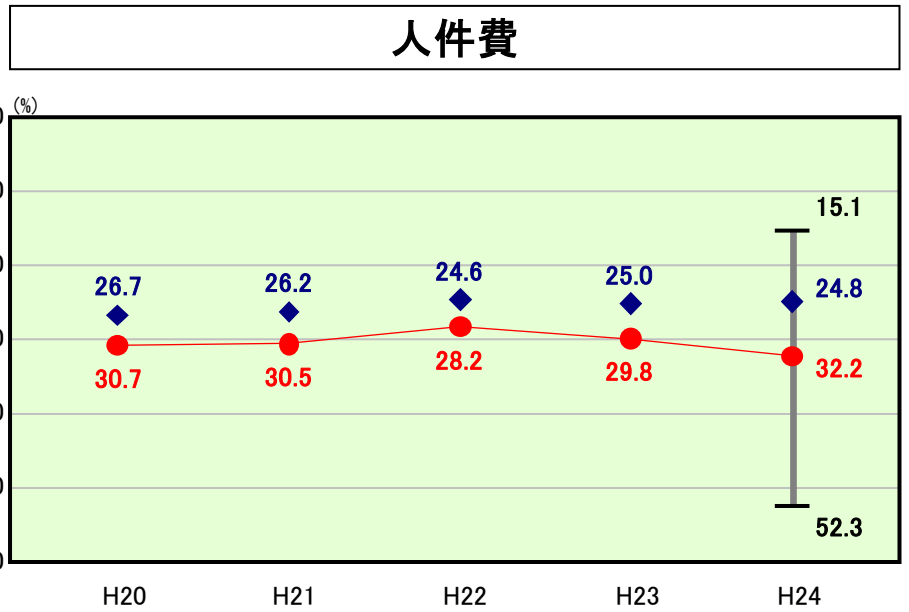
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 73/91 全国平均 13.3 奈良県平均 14.6

**物件費の分析欄**

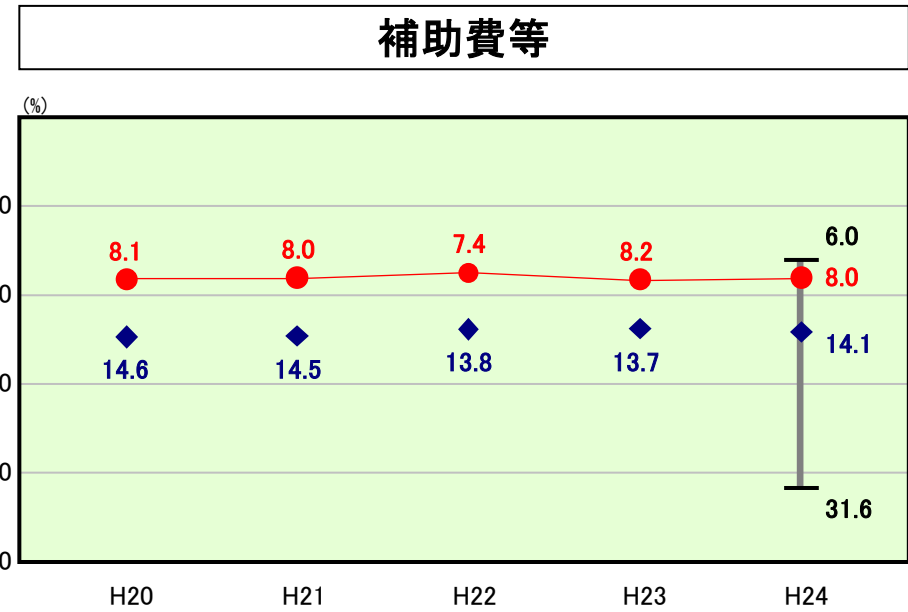
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、ゴミ処理施設の維持補修や、し尿処理委託経費であり、さらに庁舎及び各公共施設の維持管理経費や電算システム等の経費が物件費の中で大きなウエイトを占めている。今後は各施設の運営を民間へ委託することを視野に検討していかなければならない。



類似団体内順位 85/91 全国平均 24.8 奈良県平均 27.2

**人件費の分析欄**

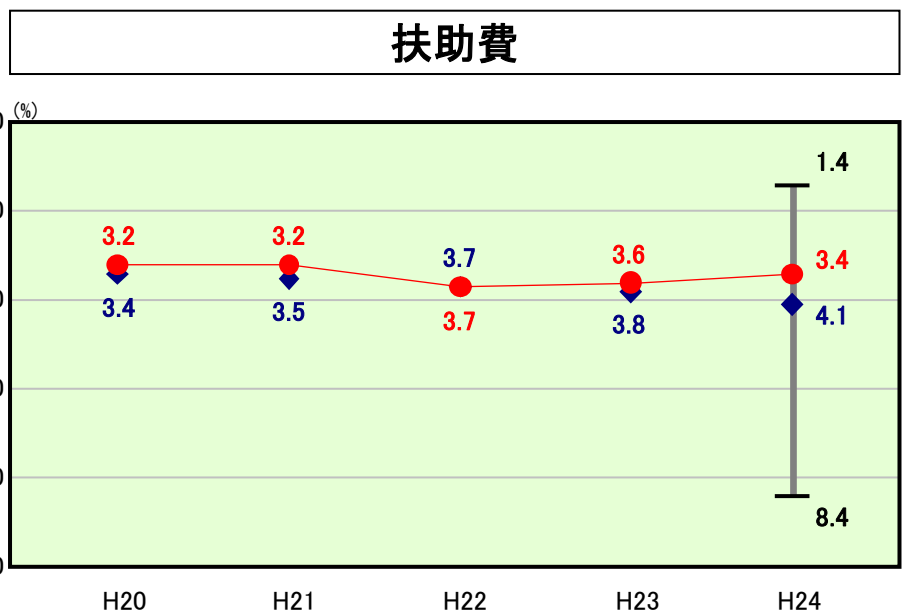
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率はここ数年、減少傾向にあったが、今後は退職者補充により上昇する見込みであり、大幅に増額することがないように計画的に採用を行う必要がある。



類似団体内順位 7/91 全国平均 10.1 奈良県平均 8.9

**補助費等の分析欄**

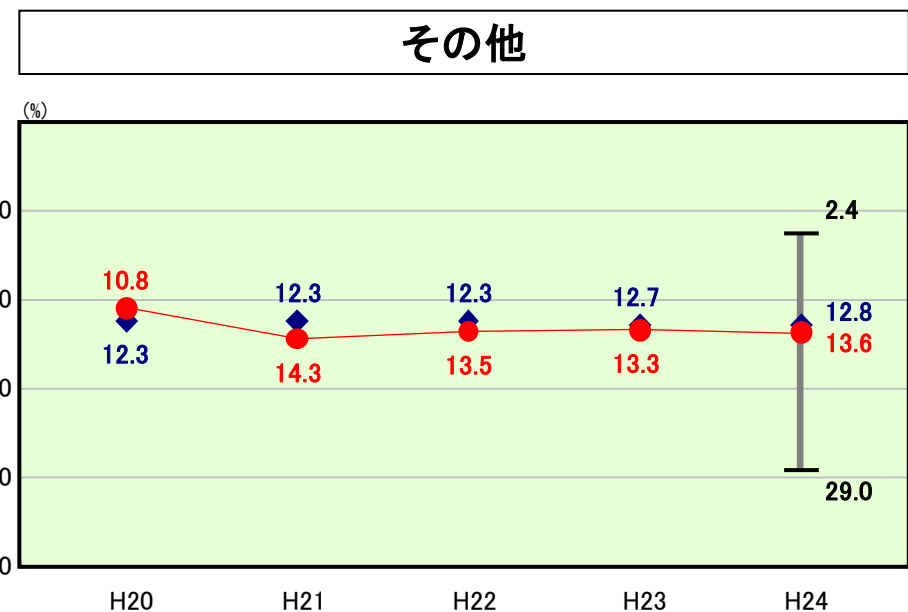
数年前から各種団体への補助金の見直しを行っているため、類似団体内の平均値を下回っている。今後も、補助金の適正な交付に努める。



類似団体内順位 35/91 全国平均 11.2 奈良県平均 9.3

**扶助費の分析欄**

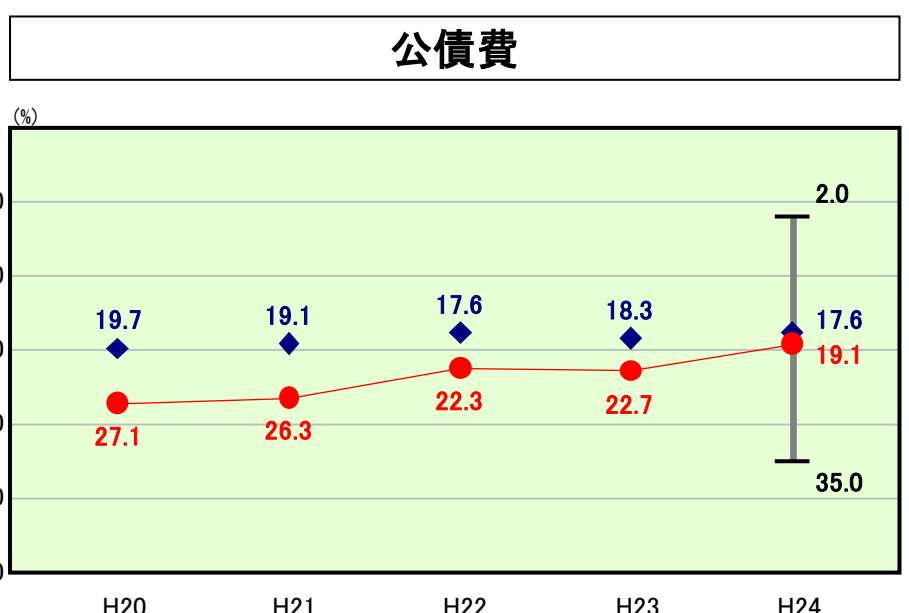
扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を下回っているが、今後も少子高齢化に対応しつつ、児童福祉、老人福祉及び障害福祉の動向に注意していく必要がある。



類似団体内順位 52/91 全国平均 12.5 奈良県平均 12.6

**その他の分析欄**

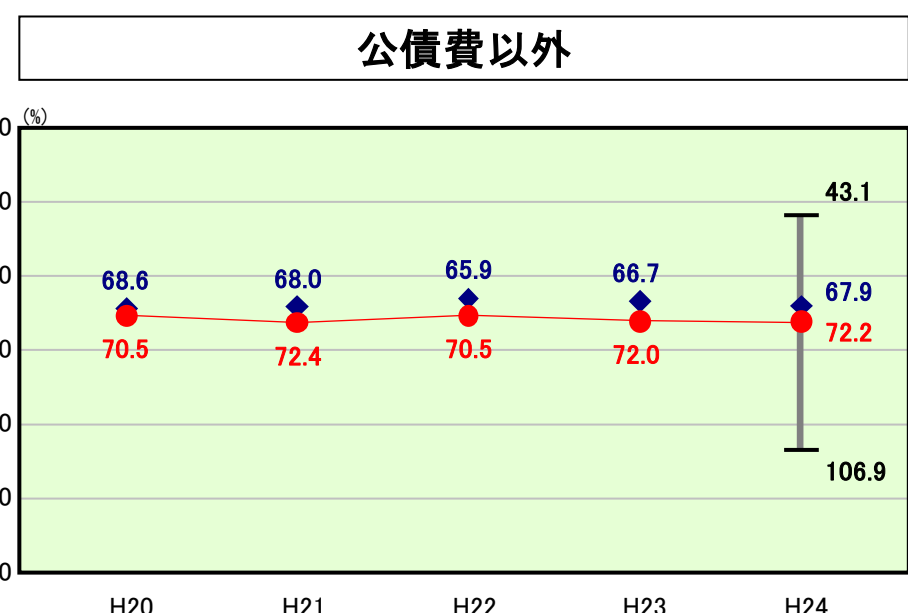
その他に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均並であるが、今後は下水道事業を進めていく上で、新規発行債が増加し、既発債の措置期限が終了し元金償還が開始されることから、下水道事業特別会計への繰出金の増加が見込まれる。



類似団体内順位 62/91 全国平均 18.8 奈良県平均 21.1

**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は高い水準で推移しているが、現状は新規の起債発行を抑制しているため、後年度の負担は軽減されている。高利率で借入れた既発債については、H24年度で償還が終了するため、以降は類似団体平均値まで落ちると考えられる。



類似団体内順位 57/91 全国平均 71.9 奈良県平均 72.6

**公債費以外の分析欄**

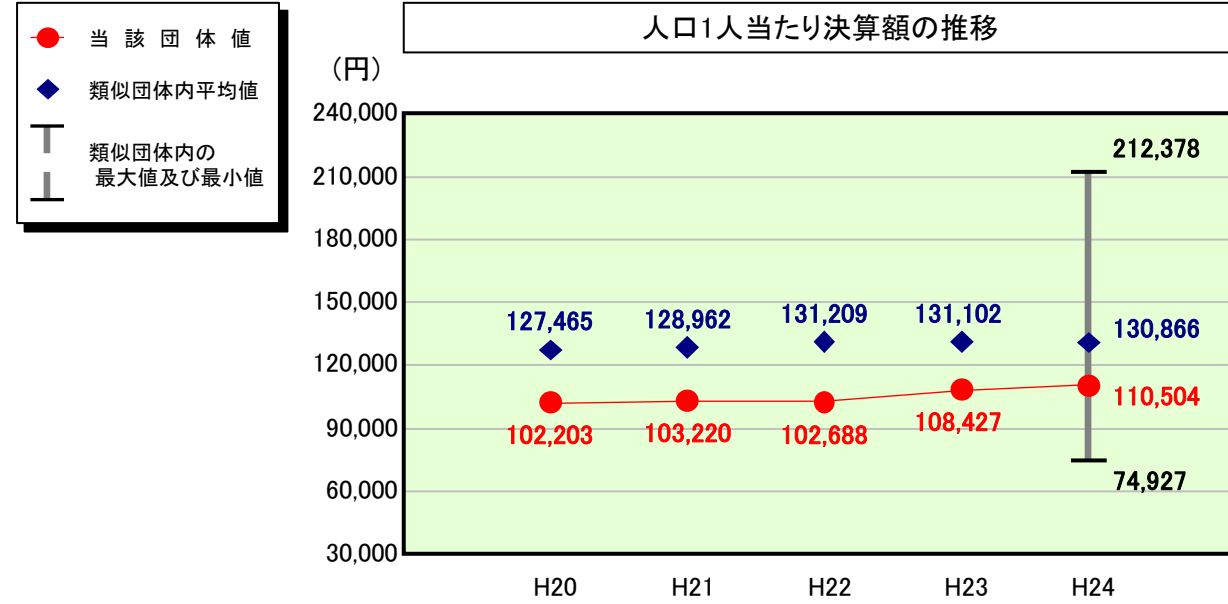
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均値を上回っているのは、主に人件費、物件費が要因となっている。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び経常的な事務的経費の削減に努め、歳出の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

奈良県安堵町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

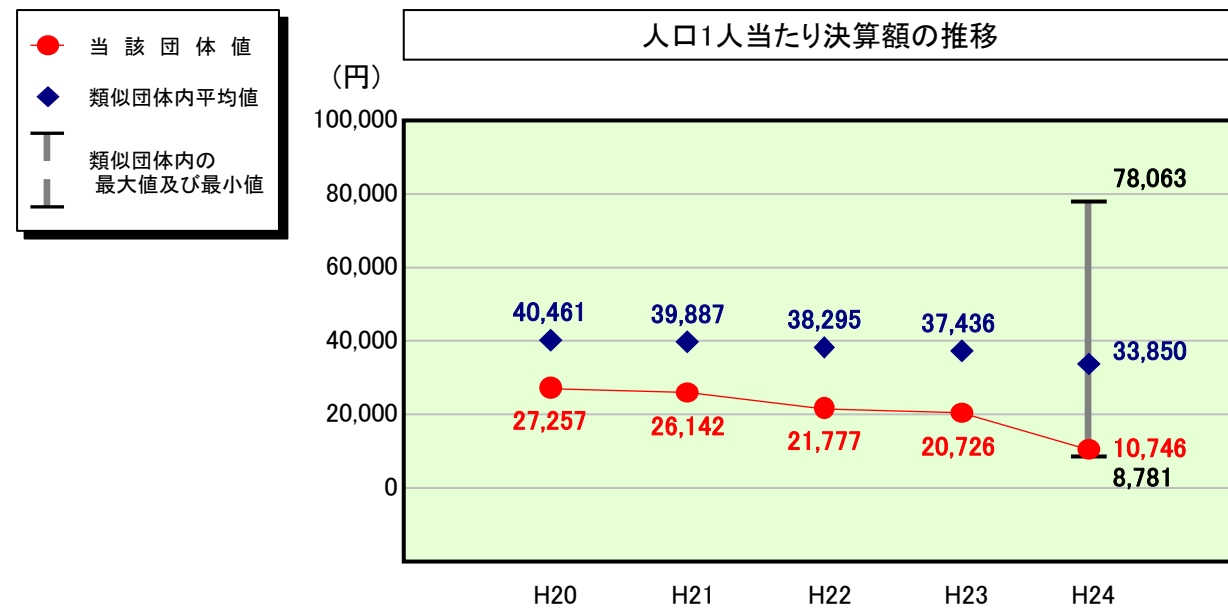
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	768,398	98,072	108,420	▲ 9.5
賃金(物件費)	35,355	4,512	10,172	▲ 55.6
一部事務組合負担金(補助費等)	94,344	12,041	15,186	▲ 20.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,842	4,702	4,886	▲ 3.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,460	-
▲退職金	▲ 69,139	▲ 8,824	▲ 11,494	▲ 23.2
合計	865,800	110,504	130,866	▲ 15.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.61	12.21	▲ 0.60
ラスパイレス指数	100.2	102.4	▲ 2.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

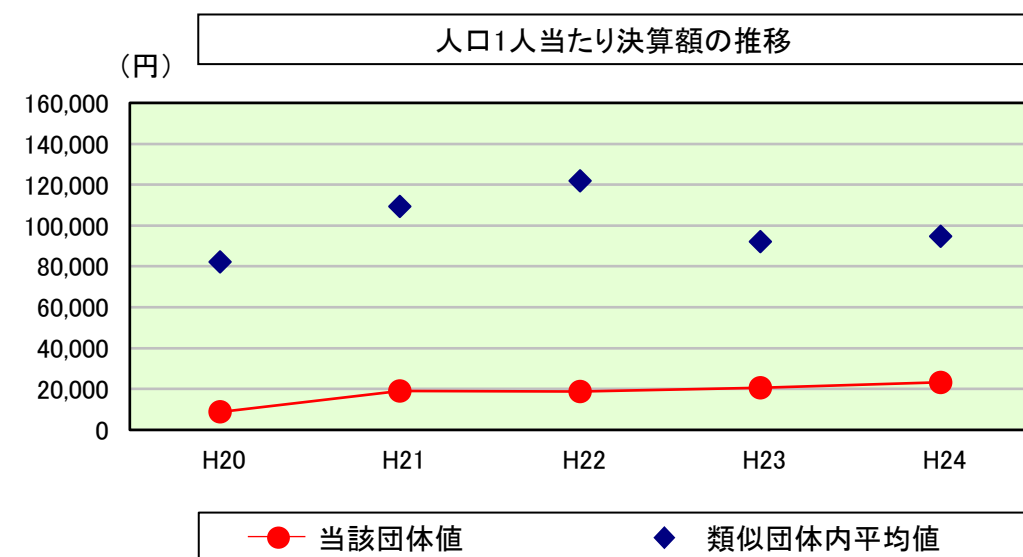


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	436,682	55,735	72,484	▲ 23.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	82,182	10,489	20,071	▲ 47.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	5,019	641	4,995	▲ 87.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,878	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 12,142	▲ 1,550	▲ 3,023	▲ 48.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 427,546	▲ 54,569	▲ 62,565	▲ 12.8
合計	84,195	10,746	33,850	▲ 68.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

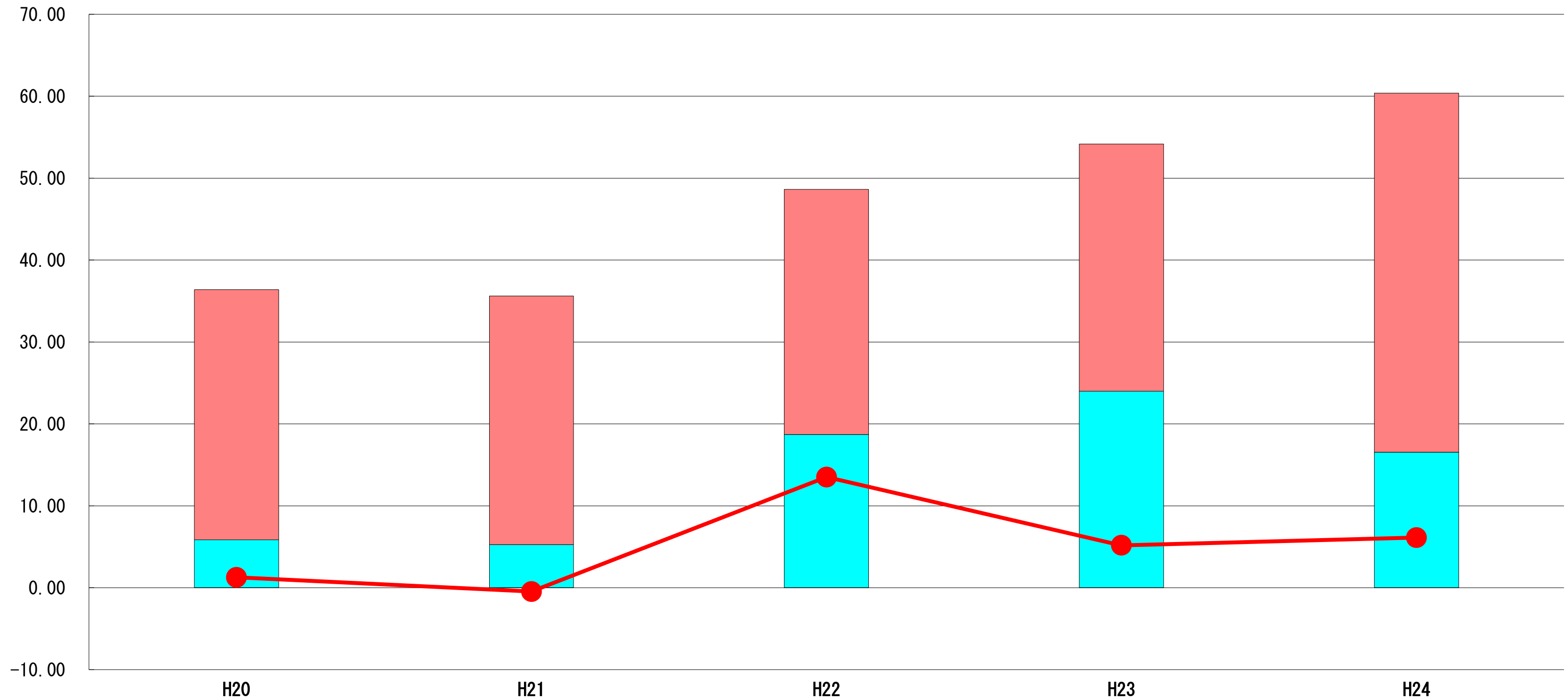
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	70,201	8,752	42.9	82,258	▲ 5.0	47.9
うち単独分	70,201	8,752	42.9	43,997	▲ 11.6	54.5
H21	151,827	19,103	118.3	109,234	32.8	85.5
うち単独分	128,035	16,109	84.1	63,976	45.4	38.7
H22	148,221	18,793	▲ 1.6	121,932	11.6	▲ 13.2
うち単独分	146,508	18,576	15.3	68,430	7.0	8.3
H23	162,136	20,744	10.4	92,021	▲ 24.5	34.9
うち単独分	131,685	16,848	▲ 9.3	52,579	▲ 23.2	13.9
H24	182,569	23,302	12.3	94,828	3.1	9.2
うち単独分	86,587	11,051	▲ 34.4	55,133	4.9	▲ 39.3
過去5年間平均	142,991	18,139	36.5	100,055	3.6	32.9
うち単独分	112,603	14,267	19.7	56,823	4.5	15.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

奈良県安堵町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		30.55	30.35	29.93	30.17	43.81
 実質収支額		5.85	5.27	18.69	23.98	16.55
 実質単年度収支		1.26	▲ 0.46	13.51	5.18	6.11

## 分析欄

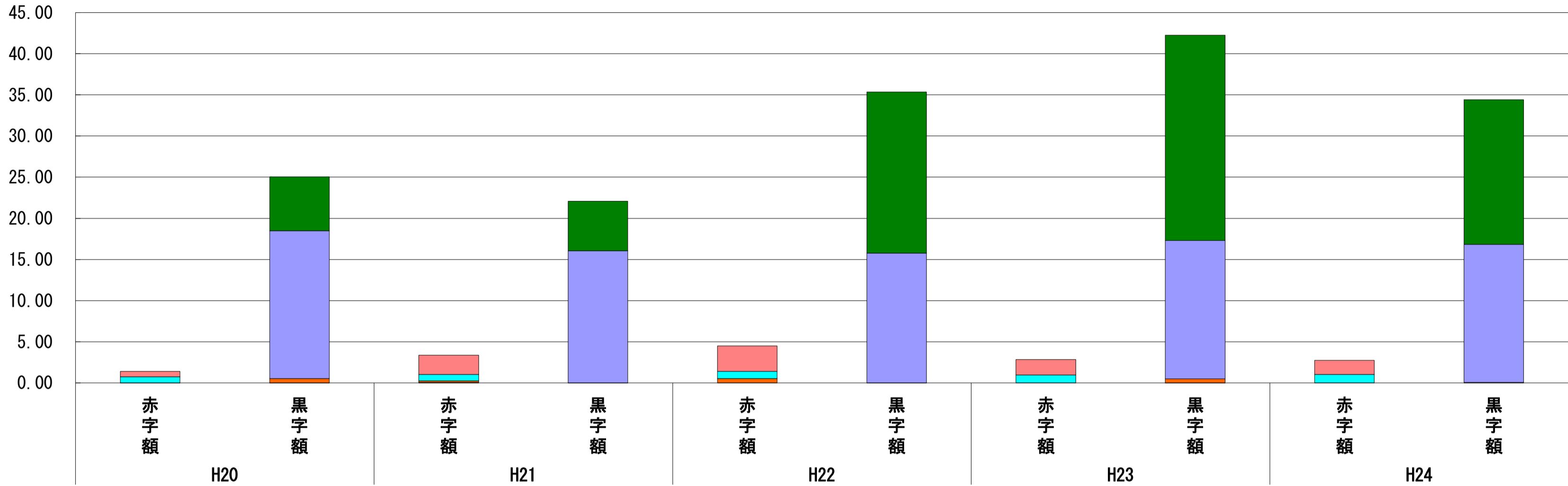
近年、実質収支額が黒字を維持して要因としては、交付金や補助金の活用により支出を抑制したためである。また、H23年度～H24年度にかけて、実質収支額が減少している要因としては、繰越金を基金へ積立てしたためである。今後は、町税や地方交付税の一般財源確保が厳しい状況となる見込みであり、自主財源確保に努めなければならない。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

奈良県安堵町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計		▲ 0.68	▲ 2.35	▲ 3.08	▲ 1.87	▲ 1.71
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.72	▲ 0.75	▲ 0.89	▲ 0.97	▲ 1.04
一般会計		6.56	6.03	19.58	24.95	17.59
水道事業会計		17.97	16.05	15.76	16.82	16.78
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.51	▲ 0.20	▲ 0.52	0.48	0.05
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.01	▲ 0.06	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.00	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計を含めると黒字となっているが、特に、特別会計の中で、国民健康保険特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の赤字が大きい。要因としては、医療費の伸び、保険税収入の減にあり、今後も医療費が増加すると、財政運営が厳しくなるため、保険料徴収の強化及び保険税負担の引き上げ等を検討する必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

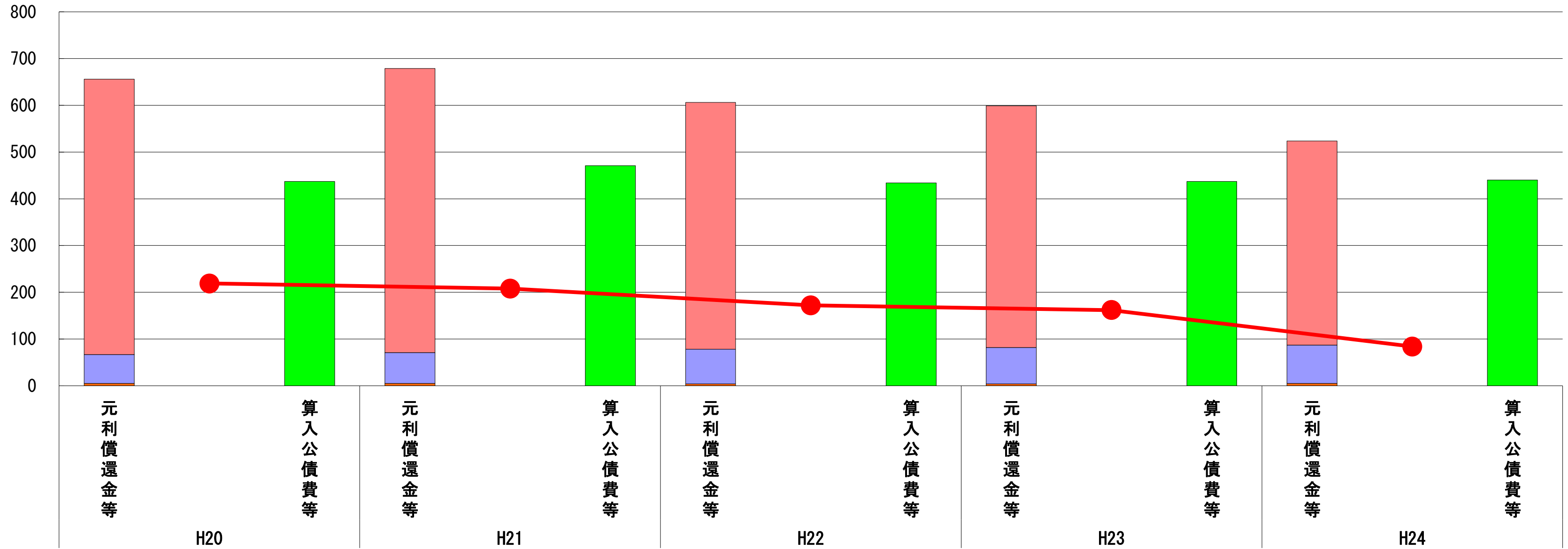


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

奈良県安堵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		589	608	528	517	437
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		62	66	74	78	82
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	4	4	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		437	471	434	437	440
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		219	208	172	162	84

## 分析欄

実質公債費比率は3カ年平均7.7%と算定当初(H19年度)からずっと減少してきている。要因としては、新規発行債の抑制によるものである。普通交付税に措置される臨時財政対策債など財政運営に有利な地方債の発行分が多く占めているため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も新規発行債の抑制に努め、引き続き低い水準を維持出来るよう努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

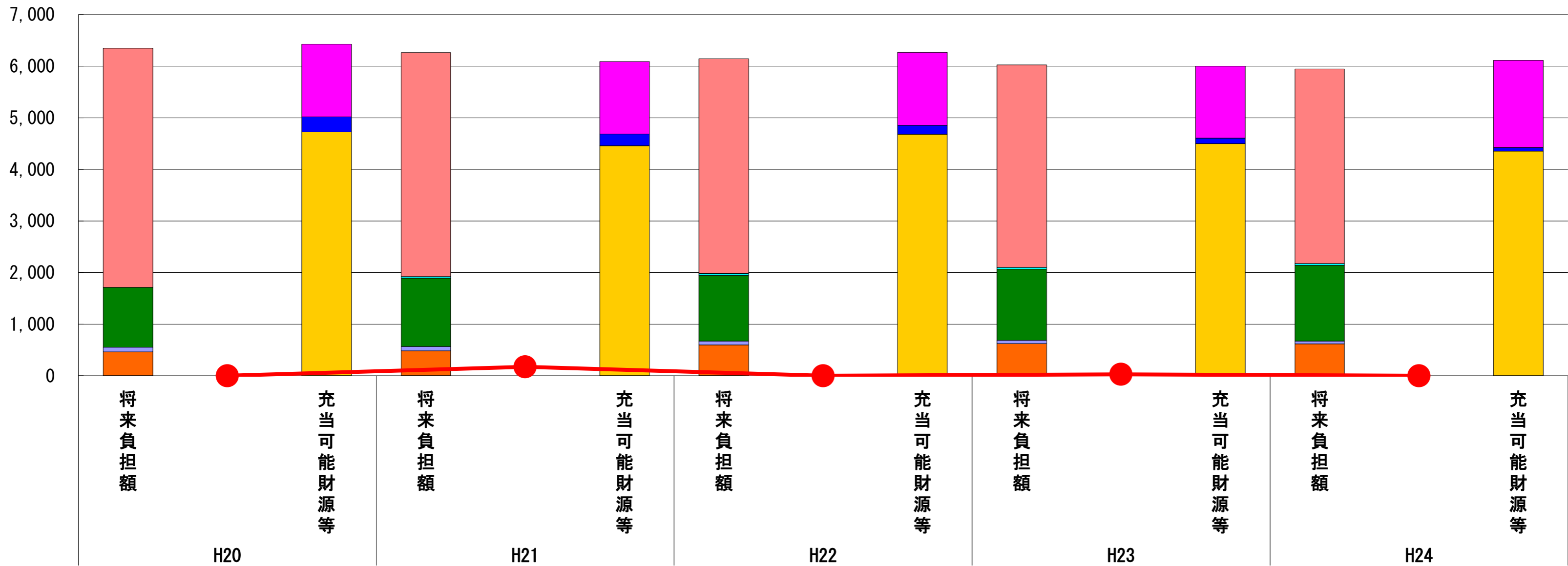
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

奈良県安堵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,637	4,340	4,165	3,925	3,768
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	32	32	37	37
	公営企業債等繰入見込額		1,157	1,325	1,275	1,379	1,468
	組合等負担等見込額		93	84	75	65	56
	退職手当負担見込額		461	482	597	620	616
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,410	1,406	1,416	1,396	1,692
	充当可能特定歳入		290	227	172	107	69
	基準財政需要額算入見込額		4,727	4,459	4,682	4,497	4,355
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 79	172	▲ 125	27	▲ 169

**分析欄**  
 将来負担比率は低く、類似団体順位も上位となっている。地方債残高も既発債のピークも過ぎ、交付金等の活用により、取崩しを行っていない。今後も地方債発行債抑制や基金運用の適正化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。